

奈良市第4次総合計画
【後期基本計画】

実 施 状 況
(平成28年度)

実 施 計 画
(平成29年度～平成31年度)

奈良市

目 次

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的	1
2. 計画の期間	1
3. 実施状況	1
4. 基本的事項	1
5. 分野別主な事業費	2

II 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）	7
1-02 男女共同参画	12
1-03 人権・平和	17

第2章 教育・歴史・文化

2-01	学校教育	21
2-02	青少年の健全育成	47
2-03	生涯学習	51
2-04	文化遺産の保護と継承	55
2-05	文化振興	62
2-06	スポーツ振興	66

第3章 保健福祉

3-01	地域福祉	69
3-02	子育て	73
3-03	障がい者・児福祉	92
3-04	高齢者福祉	99
3-05	医療	105
3-06	保健	109

第4章 生活環境

4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	117
4-02	環境保全	138
4-03	生活・環境衛生	146
4-04	廃棄物処理	150

第5章 都市基盤

5-01	土地利用	156
5-02	景観	158
5-03	交通体系	165
5-04	道路	171
5-05	市街地整備	175
5-06	公園・緑地	177
5-07	居住環境	179
5-08	上水道	185
5-09	下水道	192
5-10	河川・水路	197

第6章 経済

6-01	観光	200
6-02	交流（国際交流）	210
6-03	農林業	211
6-04	商工・サービス業	223
6-05	勤労者対策（労働環境）	228
6-06	消費生活	231

第7章 基本構想の推進

7-01	市政情報の発信・共有	233
7-02	市民参画・協働	238
7-03	情報化	241
7-04	行財政運営	242

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的

本市は、平成23年7月策定の基本構想に示した都市の将来像「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」の実現に向けて、前期基本計画の達成状況等も踏まえ、重点的に推進すべき取組や、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期基本計画を平成27年12月定例会市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・後期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

2. 計画の期間

平成28年度を初年度とする実施計画についてローリングを行い、平成29年度から平成31年度の実施計画を策定した。

3. 実施状況

基本計画に係る平成28年度の実施状況について、実施計画の事業ごとに「計画額」、「決算額」及び「繰越額」並びに「取組内容及び評価」を示した。

4. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、計画期間内に実施を予定している主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲又は内数である旨の表示をした。
- (3) 担当課については、平成29年度における担当課を記載した。

5. 分野別主な事業費

(単位：千円)

事業費 施 策		実施状況（平成28年度）			実施計画（平成29年度～平成31年度）			
		平成28年度 計 画 額	平成28年度 決 算 額	平成28→29年度 繰 越 額	平成29年度 計 画 額	平成30年度 計 画 額	平成31年度 計 画 額	平成29～31年度 合 計
第1章	市民生活	129,155	127,020	0	141,624	150,307	153,907	445,838
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	88,028	87,975	0	100,019	108,846	110,246	319,111
	男女共同参画	14,105	13,253	0	15,551	15,407	17,607	48,565
	人権・平和	27,022	25,792	0	26,054	26,054	26,054	78,162
第2章	教育・歴史・文化	7,137,764	6,084,891	762,277	7,275,505	7,490,783	6,313,198	21,079,486
	学校教育	4,425,042	3,651,037	528,000	4,736,033	5,109,746	3,982,344	13,828,123
	青少年の健全育成	68,092	69,284	96,577	81,496	81,785	81,735	245,016
	生涯学習	844,696	796,940	0	899,351	930,385	880,620	2,710,356
	文化遺産の保護と継承	300,765	225,637	3,200	285,495	312,165	309,769	907,429
	文化振興	1,327,780	1,227,331	0	995,976	963,148	963,176	2,922,300
	スポーツ振興	171,389	114,662	134,500	277,154	93,554	95,554	466,262

第3章	保健福祉	103,192,054	99,954,435	387,309	105,445,403	100,498,058	102,254,774	308,198,235
	地域福祉	56,445,546	54,302,624	0	57,122,645	50,493,048	50,658,674	158,274,367
	子育て	9,317,884	8,789,945	387,309	9,298,142	9,436,466	9,128,013	27,862,621
	障がい者・児福祉	8,118,136	8,277,895	0	9,035,714	9,414,436	9,891,612	28,341,762
	高齢者福祉	27,470,460	26,775,664	0	28,149,333	29,234,442	30,639,902	88,023,677
	医療	533,676	506,533	0	496,680	489,369	489,369	1,475,418
	保健	1,306,352	1,301,774	0	1,342,889	1,430,297	1,447,204	4,220,390
第4章	生活環境	2,743,271	2,117,796	508,974	2,088,420	2,480,280	3,549,015	8,117,715
	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	1,219,607	1,056,500	75,144	1,215,330	1,238,855	1,070,736	3,524,921
	環境保全	226,462	213,160	0	33,600	17,919	20,509	72,028
	生活・環境衛生	95,962	109,855	81,786	430,781	786,097	2,028,061	3,244,939
	廃棄物処理	1,201,240	738,281	352,044	408,709	437,409	429,709	1,275,827

施 策	事業費	実施状況（平成28年度）			実施計画（平成29年度～平成31年度）			
		平成28年度 計 画 額	平成28年度 決 算 額	平成28→29年度 繰 越 額	平成29年度 計 画 額	平成30年度 計 画 額	平成31年度 計 画 額	平成29～31年度 合 計
第5章	都市基盤	7,216,786	4,039,842	1,654,575	8,840,862	10,353,306	10,587,053	29,781,221
	土地利用	32,958	21,893	0	26,559	61,155	52,245	139,959
	景観	52,129	28,458	7,540	61,269	113,269	153,269	327,807
	交通体系	1,032,720	135,950	93,305	1,047,082	1,718,382	1,550,482	4,315,946
	道路	1,106,050	471,888	397,736	1,141,450	1,675,250	1,582,150	4,398,850
	市街地整備	567,239	401,462	129,871	2,479,912	2,085,812	2,470,412	7,036,136
	公園・緑地	302,577	208,981	85,800	313,069	343,160	348,160	1,004,389
	居住環境	266,991	235,622	0	216,191	233,191	223,591	672,973
	上水道	2,434,219	1,774,694	452,054	2,052,939	2,674,529	2,706,136	7,433,604
	下水道	1,283,903	683,204	478,269	1,058,391	993,002	1,290,052	3,341,445
河川・水路	138,000	77,690	10,000	444,000	455,556	210,556	1,110,112	

第6章	経済	2,444,681	2,091,469	35,754	2,324,581	2,227,133	2,232,379	6,784,093
	観光	726,059	637,462	35,754	703,346	616,076	595,595	1,915,017
	交流（国際交流）	4,473	3,167	0	4,950	3,376	1,876	10,202
	農林業	196,976	125,407	0	182,234	174,021	201,050	557,305
	商工・サービス業	1,403,120	1,216,116	0	1,302,120	1,301,940	1,302,060	3,906,120
	勤労者対策（労働環境）	96,329	92,223	0	111,562	111,429	111,429	334,420
	消費生活	17,724	17,094	0	20,369	20,291	20,369	61,029
第7章	基本構想の推進	1,005,056	985,711	0	1,106,390	1,150,904	1,151,288	3,408,582
	市政情報の発信・共有	104,997	100,882	0	113,240	111,694	111,694	336,628
	市民参画・協働	463	149	0	214	214	214	642
	情報化	661,608	657,383	0	681,039	790,345	790,849	2,262,233
	行財政運営	237,988	227,297	0	311,897	248,651	248,531	809,079
総合計		123,868,767	115,401,164	3,348,889	127,222,785	124,350,771	126,241,614	377,815,170

Ⅱ 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

基本施策1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)

施策1-01-01 地域コミュニティの活性化

施策の展開方向①地域活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
自治会活動支援事業	<p>地区自治連合会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。</p> <p>また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。</p> <p>さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。</p>	計画額	14,804	14,694	14,694	14,694	44,082	地域活動推進課
		決算額	14,328					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>地区自治連合会には均等割と世帯割に応じた交付金を交付し、地域のコミュニティ活動に寄与している。</p> <p>また、全ての地区に担当調整員を配置し、地域の意向を汲み取り、地域と行政の連携を密にしている。</p> <p>なお、平成28年度の自治会加入率は75.1%、地区自治連合会加入率は65.9%であった。</p>				<p>地域活動推進交付金に関して、引き続き地域コミュニティの活性化のために交付金を交付する中で、子どもや高齢者の見守り、防災対策等の連合会活動を中心とした交付金のあり方を検討する。</p> <p>地区調整員についても地域と行政の連携を深めるため、引き続き配置する。</p>			三井 真一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
地域集会所の整備	<p>地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。</p>	計画額	7,671	21,064	30,000	30,000	81,064	地域活動推進課
		決算額	7,990					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>自治会活動の活性化を図るべく、地域集会所の建築費補助を行った。</p> <p>(単位:館) 新築 改修 増築</p> <p>平成28年度 1 3 0</p>				<p>住民同士の繋がりが希薄化する中において、地域コミュニティの拠点として集会所の必要性は高まってくる。今後も自治会活動の活性化のために集会所建築費補助を行う方針であるが、財源面から補助のあり方を見直す必要があり、集会所建築費補助金総額の上限を設けることを検討していく。</p>			三井 真一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
地域ふれあい会館の 運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合会及び自治会を指定管理者として地域ふれあい会館を運営管理する。	計画額	16,234	15,976	15,976	15,976	47,928	地域活動推進課
		決算額	16,450					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
地域ふれあい会館を地域の地区自治連合会、自治会が指定管理者として管理運営を行ってきた。地域コミュニティの拠点として活用されている。 利用者数 平成28年度201,914人(15館)				小学校区を範囲とした地域はコミュニティ活動の基本単位であり、今後整備されていく地域自治組織の活動も小学校区が基本となる。概ね小学校区に設置される地域ふれあい会館は、これらの地域コミュニティ活動の拠点として重要性が増しており整備を続けていくが、他の公の施設等の活用など、整備の手法が課題となってくる。			三井 真一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	計画額	424	420	420	420	1,260	協働推進課
		決算額	313					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議や地域コミュニティ政策やNPO政策について継続的な審議を行った。 ・推進計画実施計画の事案件数 95件(平成29年3月現在) ・市の審議会委員のうち公募委員が占める割合 2.4%(平成28年4月現在)				地域コミュニティの再生を図るため、新たな地域自治組織の仕組みづくりが求められている。奈良市においてもその必要性の認識から、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」によるまちづくりを進める体制を構築していく。 また、行政活動が効果的なものになるように努め、市民参画及び協働によるまちづくり条例の改正も検討する。			矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
地域自治組織設立推進事業	地域における新たな連携・協働の仕組みとして、同じ地域で暮らす人たちのコミュニティを再構築し、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実行する組織・ネットワークの実現を図る。	計画額	0	0	0	0	0	協働推進課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度において、地域自治計画策定のためのワークショップ（1地区）や、地域アドバイザーを派遣して地域自治協議会についての学習会（4地区）を実施したほか、職員が地域へ赴いて説明会等を実施し、地域住民の意識醸成に取り組んだ。				多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題に対して、様々な主体が協力・連携する「協働によるまちづくり」を推進するとともに、地域が主体となる地域自治組織運営支援を行っていくため、引き続き地域との協議を進める。			矢倉 靖弘	

施策1-01-02 市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	計画額	14,042	14,201	14,092	14,092	42,385	協働推進課
		決算額	15,667					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による管理を行った（平成28年度利用者数：19,914人）。 相談コーディネート業務や、会議室の提供、助成金等の情報提供をするほか、ボランティアサロンを毎月開催した。また、ボランティアサロンとは別に、利用者からの要望の高いテーマの講座を企画し、開催した。				平成29年度までは、現在の指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会がセンターの運営を行い、平成30年度からは新たに指定管理者を選定する。今後は、年に一度実施する利用者アンケートを活用するなどして要望を聞き、ボランティアの活動拠点として更に使いやすい施設を目指す。			矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
ボランティアイン フォメーションセン ターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、各団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	計画額	14,724	14,790	14,790	14,790	44,370	協働推進課
		決算額	14,324					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
相談コーディネート業務等を通じ登録団体数等を増やしている(平成28年度登録団体291団体、相談件数491件、講座等参加者数342名)。平成28年度はボランティア入門講座や外部講師による講座のほか、専門家相談会の開催や、HUG ² (はぐはぐ)祭りの実施等、市民公益活動の更なる推進を図った。また、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を2回開催し、管理運営についての評価等を行った。				今後も、社会や地域のニーズに対応した講座を開催していくとともに、受講者のスキルアップを目的とした専門知識を教えるだけに留まらず、受講者が様々な場面で活動していけるよう、地域と繋ぐ支援をしていく必要がある。			矢倉 靖弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
ボランティアポイン ト事業	市民のボランティア活動を推進することを目的とし、市が主催するボランティアに関する事業などへの参加に対しポイントを付与する。貯めたポイントは市の特産品やバスのチャージ券、加盟店での買い物をする際の割引などに利用することができる。	計画額	17,207	15,613	15,613	15,613	46,839	協働推進課
		決算額	17,497					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成27年1月からボランティアポイント事業を開始した。窓口でのボランティアの相談及び市主催の講座の受講やイベントの参加が主な対象事業である。平成28年度のボランティアポイントの対象事業に参加した人数は4,433人であった。				今後も引き続き、ボランティアポイントの対象とする事業を増やしていき、奈良市におけるボランティア活動の一層の活性化を目指す。			矢倉 靖弘	

施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
国内都市交流事業	<p>国内の友好・姉妹都市及び連携都市との交流を推進し、市の活力を創出することを目的とする。</p> <p>国内の友好・姉妹都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）及び連携都市と様々な交流事業を行い、また、それぞれの地域の生産物等の相互活用を実施する。</p>	計画額	2,436	3,187	3,187	4,587	10,961	観光戦略課 観光振興課 産業振興課
		決算額	1,243					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>平成28年度は、例年の伝統行事に加えて、J R奈良駅東口駅前広場にて、奈良市友好・姉妹・連携都市物産フェアを開催した。小浜市、郡山市、太宰府市、宇佐市、多賀城市、武雄市、敦賀市に加え、熊本県宇土市も参加し、各都市との交流の活性化を図った。</p> <p>国内の友好・姉妹都市及び連携都市との交流事業数 平成28年度 10事業</p>				<p>友好・姉妹都市については、今後訪れる周年事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるよう交流事業を展開していく。また、連携都市との交流についても活性化を図る。</p>			今中 正徳 横田 郁男 花村 淑子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
もてなしのまちづくり推進	<p>誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。</p>	計画額	486	74	74	74	222	協働推進課
		決算額	163					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>平成28年度に第2次もてなしのまちづくり推進行動計画を策定して、もてなしのまちづくり推進委員会への報告を行った。また、同委員会において、今後のもてなしのまちづくりの進め方について議論を行った。</p>				<p>第2次もてなしのまちづくり推進行動計画に基づき、外国人観光客やシニア世代の観光客に特に焦点を当て、もてなし事業に取り組む。また、もてなしを推進する中心的な役割を担う「(仮称)もてなしのまちづくり推進協議会」の設立を目指す。</p>			矢倉 靖弘	

基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
男女共同参画計画の 推進	男女が共に対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現を目指した男女共同参画計画(第2次)に基づき、これまでの施策の成果や達成状況を把握しつつ、更なる男女共同参画を推進する。	計画額	305	200	200	870	1,270	男女共同参画課
		決算額	185					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の係長級職員を対象とした研修を行った。また、6月に男女共同参画推進審議会を開催し、委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成28年度では34.8%となり、目標値の35%に大きく近づくことができた。				男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。			杉本 和嘉子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
女性の活躍推進	市役所内での女性の活躍を推進するため、女性職員自身の意欲向上や、女性職員が安心して活躍できる職場環境の整備を行い、男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創ることを目指す。 中堅の女性職員を対象として研修を実施することで、能力の向上や、自己分析やキャリアデザインを描くことを通じての意欲向上を図る。また、自治大学校に派遣することで、中堅幹部として必要な政策形成能力及び行政管理能力の習得、さらには公務員としての使命及び管理者意識を涵養し、将来の幹部候補となる職員を育成する。	計画額	427	429	429	429	1,287	人事課
		決算額	481					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年3月に、「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指すため、「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」を策定した。 平成28年4月から、「ハッピー育児ランチタイム」を月に1回開催した。また、新任管理職を対象とした先輩管理職によるメンター制を導入するとともに、係長級職員(女性)を対象に女性活躍推進研修を実施した。平成29年4月1日現在の女性管理職比率は25.0%となった。				「職員が男女共にいきいきと働ける職場環境・組織風土を創る」ことを目指した「奈良市女性職員活躍推進ポジティブ・アクションプラン」に基づき、引き続き6つの重点項目を中心に取組を進めていく。 なお、その成果を測る指標として5つの数値目標を定めており、そのひとつに、平成32年度までに女性管理職比率30.0%を達成する数値目標がある。			中井 史栄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
女性団体の育成及び 支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体（地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際女性交流協会）に対して補助を行う。	計画額	1,645	1,395	1,395	1,395	4,185	男女共同参画課
		決算額	1,645					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
申請に基づき市内の女性団体3団体に対して補助を行った。共催事業として、ヨガを通じてのワーク・ライフ・バランスの充実、伝統的祭礼を通じての女性参画のあり方、万葉集の歌を交えながら男女の違いを考える等、様々な題材で事業を開催し、平成28年度には180名の参加があった。				会員数の伸び悩み等の課題を抱える団体に対して、今後どのように活動を活性化させその手助けとなっていくか、補助金以外の形でも女性団体育成への支援を検討していく。また地域社会の人々に女性団体の活動やセンターでの取組を知ってもらうため、広報等の啓発を行う。			杉本 和嘉子	

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発信する。	計画額	1,131	1,223	1,081	1,081	3,385	男女共同参画課
		決算額	935					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
講座や講演会を平成28年度は29回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。啓発セミナーの募集人数に対する参加率は89%、アンケート調査による満足度は70%であった。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し、その年度の取組についての情報の発信も行った。男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK For nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠なワーク・ライフ・バランスの推進の啓発を図った。				年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。			杉本 和嘉子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	5,223	5,223	5,223	5,223	15,669	男女共同参画課
		決算額	5,207					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
女性問題相談室は週6回、法律相談については毎月1回実施した。平成28年度の相談件数は、女性問題相談室では2,771件、法律相談では61件であった。特に女性問題相談については件数が増加しており、相談業務の充実に取り組む必要があると考える。				女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。女性の不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。			杉本 和嘉子	

施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
女性問題啓発事業 【1-02-01②再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	計画額	1,131	1,223	1,081	1,081	3,385	男女共同参画課
		決算額	935					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
講座や講演会を平成28年度は29回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。啓発セミナーの募集人数に対する参加率は89%、アンケート調査による満足度は70%であった。また、情報誌「和音なら」を毎年発行し、その年度の取組についての情報の発信も行った。男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK For nara papa」を発行し、男女共同参画社会の実現に不可欠なワーク・ライフ・バランスの推進の啓発を図った。				年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しない講座もある。今後ニーズに合った内容での講座開催に努めるためアンケート調査を行うなど、講座等の周知方法や開催時期を見直していく。			杉本 和嘉子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
DV防止対策事業	平成27年度に策定した、DV（配偶者等からの暴力）の防止及び被害者の保護を図ることを目的とする「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画（第2次）」に基づき、DV防止に向けた啓発、相談体制の充実及び被害者の自立支援などに取り組み、DVを許さない安心して暮らせる社会の実現を目指す。また、関係機関との連携を強化し、DV防止施策の更なる推進を図る。	計画額	1,733	3,560	3,560	5,090	12,210	男女共同参画課
		決算額	1,424					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名		
	平成28年5月にDV相談ダイヤルを開設し、7月には機能強化を図り、配偶者暴力相談支援センターを開設した。平成28年度の相談件数は100件あり、相談業務や被害者支援を行うことで問題解決に取り組んだ。しかし、相談員1名体制での相談業務となったため、相談日等が限られたものとなった。	「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画（第2次）」で掲げる施策を推進するため、定期的に進捗管理を行い実施状況を検証する。特に平成28年度に開設した配偶者暴力相談支援センターと関係機関との連携強化を図り、DV防止対策と被害者支援に努めるとともに相談員の増員を図ることとその利便性の向上を図る。			杉本 和嘉子			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
女性問題相談事業 【1-02-01◎再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センター、西部出張所及び北部会館で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	計画額	5,223	5,223	5,223	5,223	15,669	男女共同参画課
		決算額	5,207					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価	課題及び今後の方針			課長名		
	女性問題相談室は週6回、法律相談については毎月1回実施した。平成28年度の相談件数は、女性問題相談室では2,771件、法律相談では61件であった。特に女性問題相談については件数が増加しており、相談業務の充実に取り組む必要があると考える。	女性問題相談室には多くの相談が寄せられ、依然として不安や悩みを抱えた女性が多く、引き続き相談事業をより充実させる必要がある。女性の不安や悩みの手助けとなるよう広報等に努めるとともに相談員のスキルアップを図り相談事業の充実に取り組む。			杉本 和嘉子			

施策の展開方向④男女共同参画施策推進のための環境の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいく。	計画額	3,641	3,521	3,521	3,521	10,563	男女共同参画課
		決算額	3,376					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
男女共同参画センターにおいて主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。				男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点として形態を整えていく。これからも男女共同参画に関する情報の発信拠点として、情報の収集や提供を行う。また、センターの存在をより多くの人に認識してもらえよう、引き続き広報紙等により周知を図る。			杉本 和嘉子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
男女共同参画計画の推進 【1-02-01①再掲】	男女が共に対等なパートナーとして、社会のあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現を目指した男女共同参画計画(第2次)に基づき、これまでの施策の成果や達成状況を把握しつつ、更なる男女共同参画を推進する。	計画額	305	200	200	870	1,270	男女共同参画課
		決算額	185					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
男女共同参画に関する意識啓発の推進を行うため、市の係長級職員を対象とした研修を行った。また、6月に男女共同参画推進審議会を開催し、委員の助言を得つつ男女共同参画計画に基づいた事業の推進に努めた。審議会委員等の女性委員の登用率は平成28年度では34.8%となり、目標値の35%に大きく近づくことができた。				男女共同参画計画の更なる周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、引き続き向上を目指した取組を行う。			杉本 和嘉子	

基本施策1-03 人権・平和

施策1-03-01 人権と平和の尊重

施策の展開方向①人権教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
地域人権教育支援事業	地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深め、全市レベルでの市民意識の向上に努める。	計画額	7,493	7,367	7,367	7,367	22,101	人権政策課
		決算額	7,443					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>地区別研修会については、平成28年度は33地区1,911人であった。また、ぶらり散歩については、平成28年度は12地区277人であり、地域における人権教育の推進に成果を上げた。</p>				<p>人権文化のまちづくりを進めるため、幅広い年齢層の住民の地区別研修会等への参加や、指導者としての資質と実践的な指導力の向上を図る。今後も引き続き、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、奈良市と奈良市人権教育推進協議会が協働して事業を進めていく。</p>			樋口 敏則	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
人権教育研修事業	学校における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	計画額	33	33	33	33	99	教育支援課
		決算額	33					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修を通して教職員の人権意識と指導力を高め、各校における人権教育の推進を図った。</p>				<p>教職員の人権意識と指導力の向上のため、実践事例を交えながら、今日的課題や教職員のニーズに応じた研修講座を進めていく。</p>			廣岡 由美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
人権教育学習教材作成事業	人権尊重の意識を高める学習や指導・支援に役立てるための教材を作成し、市内小中学校で活用することで、人権教育の推進を図る。	計画額	238	0	0	0	0	学校教育課
		決算額	0					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
平成28年度は奈良市の人権教育の中でも喫緊の課題に挙げられる虐待防止について、教職員向けのハンドブックを作成する予定であったが、子育て相談課が作成した「虐待対応マニュアル」を活用し、虐待についての周知と理解に努めた。				これまで作成した人権教育教材の整理並びに見直しを進めるとともに、教員への研修等を通して指導の充実を図る。また、更に虐待防止等についての周知と理解を図る。			東畑 年昭	

施策の展開方向②人権啓発活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
人権啓発事業（人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、ハートフルシアター）	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。奈良県内においては、毎月11日は「人権を確かめあう日」、7月は「差別をなくす強調月間」、12月には「人権週間」がある。事業としては、4月に「人権を確かめあう日記念集会」、7月に「人権ふれあいのつどい」、12月に「ハートフルシアター」を実施する。	計画額	1,448	794	794	794	2,382	人権政策課
		決算額	1,017					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
講演会の費用見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるよう精査した。人権を確かめあう日記念集会については、参加者が平成28年度110人であった。人権ふれあいのつどいについては、参加者が平成28年度120人であった。人権啓発の学習機会や情報を提供し、充実した取組を行った。				平成29年度以降についても、市民一人ひとりがより一層人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会を提供し、情報を発信していく。今後も費用対効果等を考慮し、不特定多数に啓発する事業と、地区別研修会や人権講習会等の事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。			樋口 敏則	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
人権文化センター事業	人権文化センターは、人権問題に関する啓発、生涯学習の推進、地域福祉活動の推進、住民交流の促進の4つの機能があり、人権活動・地域福祉の拠点であるとともに、広域的な市民交流・市民活動の拠点施設として、各種事業を総合的に実施する。	計画額	16,486	16,499	16,499	16,499	49,497	人権政策課
		決算額	15,976					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
事業内容について精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者対象事業は平成28年度2,320人、女性対象事業は平成28年度229人、各種啓発事業は平成28年度3,265人の実績があり、いずれも効果的な啓発を実践できた。				今後も、人権尊重の社会環境づくりや市民の人権意識の高揚を図ることにより、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。人権文化センターは、本市における人権政策の要であり、より広域的なコミュニティーセンターとして、市民交流・市民活動の拠点施設として存在意義がある。そのために、各種事業を継続して実施していく。			樋口 敏則	

施策の展開方向③人権問題解決のための協働・連携

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
人権問題の解決のための連携事業	「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。	計画額	1,224	1,206	1,206	1,206	3,618	人権政策課
		決算額	1,224					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
高齢者・児童・障がい者等への虐待やいじめ、DV、性同一性障害等の性的少数者に対する差別・偏見といった人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センターなどの関係機関と協働・連携し、街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等に取り組んだ。社会問題となっているヘイトスピーチについても、国・県・各種団体と協働し、根絶に向けて幅広く啓発活動を行った。				「奈良市人権文化のまちづくり条例」の趣旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、今後も関係機関と協働・連携し、街頭啓発等の事業を継続して実施する。			樋口 敏則	

施策の展開方向④非核・平和の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況 (平成28年度)	実施計画 (平成29年度～平成31年度)			平成29年度～ 平成31年度 合計	担当課
		H28～	H28	H29	H30	H31		
非核平和都市啓発事業	<p>市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切に する気持ちを育てるため、反戦・平和をテーマに したパネル展を開催する。</p> <p>また、原爆投下の日時には市庁舎塔屋の鐘を 撞き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和の祈 願と撞鐘を依頼する。その際、協力寺院に小・ 中学生の希望者を参加させてもらい、一緒に 撞鐘する。</p>	計画額	100	155	155	155	465	人権政策課
		決算額	99					
		繰越額	0					
		後期基本計画実施計画期間中の取組内容及び評価				課題及び今後の方針		
<p>原爆投下日時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らす ほか、平成28年度は市内20か所の寺院にて校 区を中心とした小・中学生288人が撞鐘に参 加し、毎年開催する事業として定着している。</p> <p>また、8月6日・9日を含む週には、被爆記 録写真展を行った。</p>				<p>世界的な非核平和への願いが高まる中、二度 と戦争をしないという誓いを立て、平和意識の 高揚を図ることが必要である。</p> <p>現在、戦争や核兵器の悲惨な記憶が薄れて きているが、この事業を継続的に実施すること により、今後も平和の尊さを訴えていく。</p>			樋口 敏則	